

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 陰山 誠人
 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成15年 5月 23日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	11,142	5.9	367	-	657	-
14年 3月期	10,526	19.6	566	-	25	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,508	-	127.39	-	35.8	2.5	5.9
14年 3月期	1,853	-	67.19	-	15.3	0.1	0.2

- (注)1. 期中平均株式数 15年3月期 27,544,881株 14年3月期 27,581,621株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,696	8,086	34.1	293.81
14年 3月期	28,842	11,533	40.0	418.46

- (注)1. 期末発行済株式数 15年3月期 27,521,864株 14年3月期 27,560,918株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 68,425株 14年3月期 29,371株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,115	128	49	0.00	-	-
通 期	12,129	278	193	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円01銭

(注)上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる場合がありますのでご了承ください。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,406,000		2,625,388		780,612
2 受取手形	781,219		522,944		258,275
3 売掛金	5,189,456		5,899,727		710,270
4 有価証券	1,262,232				1,262,232
5 商品	28,812		25,341		3,470
6 製品	1,937,885		978,078		959,807
7 半製品	792,812		524,540		268,271
8 原材料	793,844		660,179		133,664
9 仕掛品	695,337		542,748		152,588
10 関係会社短期貸付金	404,076		314,291		89,784
11 その他	638,248		192,023		446,225
貸倒引当金	121,813		28,337		93,475
流動資産合計	15,808,112	54.8	12,256,925	51.7	3,551,186
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	2,339,445		2,127,709		211,736
(2)構築物	86,764		79,247		7,517
(3)機械装置	153,300		130,221		23,078
(4)車両運搬具	6,511		8,320		1,809
(5)工具器具備品	354,884		319,677		35,206
(6)土地	4,213,420		4,194,595		18,825
有形固定資産合計	7,154,327	24.8	6,859,772	29.0	294,555
2 無形固定資産					
(1)特許権	35,000		30,625		4,375
(2)ソフトウェア	108,073		61,539		46,534
(3)その他	8,190		7,813		376
無形固定資産合計	151,263	0.5	99,978	0.4	51,285
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,143,349		938,746		204,603
(2)関係会社株式	2,224,301		1,476,643		747,657
(3)出資金	10,000		10,000		-
(4)関係会社出資金	104,207		156,843		52,636
(5)従業員に対する長期貸付金	6,177		1,960		4,216
(6)関係会社長期貸付金	2,527,254		1,687,058		840,195
(7)長期前払費用	2,880		552		2,328
(8)積立保険料	277,724				277,724
(9)その他	342,864		235,273		107,590
貸倒引当金	909,742		26,880		882,862
投資その他の資産合計	5,729,016	19.9	4,480,198	18.9	1,248,817
固定資産合計	13,034,608	45.2	11,439,949	48.3	1,594,658
資産合計	28,842,720	100.0	23,696,875	100.0	5,145,845

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,163,966		858,767		305,198
2 買掛金	610,489		828,262		217,773
3 短期借入金	3,230,997		2,409,433		821,564
4 一年以内償還予定の社債	4,500,000				4,500,000
5 一年以内返済予定の長期借入金	110,000		428,750		318,750
6 未払金	409,213		272,247		136,965
7 未払費用	197,550		229,795		32,244
8 未払法人税等	53,665		53,665		
9 前受金	4,730		12,128		7,398
10 預り金	22,425		22,909		484
11 賞与引当金	175,000		178,659		3,659
12 設備関係支払手形	56,947		8,930		48,017
流動負債合計	10,534,985	36.5	5,303,548	22.4	5,231,437
固定負債					
1 社債	3,000,000		3,000,000		
2 長期借入金	805,000		2,251,250		1,446,250
3 繰延税金負債			11,308		11,308
4 再評価に係る繰延税金負債	824,276		803,315		20,961
5 退職給付引当金	2,024,027		2,043,002		18,975
6 役員退職慰労引当金	112,646		104,940		7,706
7 事業損失引当金			2,086,420		2,086,420
8 預り保証金	8,475		6,784		1,691
固定負債合計	6,774,426	23.5	10,307,020	43.5	3,532,594
負債合計	17,309,412	60.0	15,610,569	65.9	1,698,842
(資本の部)					
資本金	4,888,279	16.9			4,888,279
資本準備金	5,409,904	18.8			5,409,904
利益準備金	528,456	1.8			528,456
再評価差額金	742,366	2.6			742,366
その他の剰余金					
1 任意積立金	1,809,527				1,809,527
(1)固定資産圧縮積立金	9,527				9,527
(2)別途積立金	1,800,000				1,800,000
2 当期末処理損失	1,803,732				1,803,732
その他の剰余金合計	5,795	0.0			5,795
その他有価証券評価差額金	30,293	0.1			30,293
自己株式	11,200	0.0			11,200
資本合計	11,533,308	40.0			11,533,308

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本金			4,888,279	20.6	4,888,279
資本剰余金					
1 資本準備金			5,409,904		5,409,904
資本剰余金合計			5,409,904	22.8	5,409,904
利益剰余金					
1 利益準備金			528,456		528,456
2 任意積立金			1,809,527		1,809,527
(1)固定資産圧縮積立金			9,527		9,527
(2)別途積立金			1,800,000		1,800,000
3 当期末処理損失			5,312,689		5,312,689
利益剰余金合計			2,974,704	12.5	2,974,704
土地再評価差額金			764,234	3.2	764,234
その他有価証券評価差額金			16,517	0.1	16,517
自己株式			17,924	0.1	17,924
資本合計			8,086,306	34.1	8,086,306
負債資本合計	28,842,720	100.0	23,696,875	100.0	5,145,845

損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	10,526,073	100.0	11,142,869	100.0	616,795
売上原価	8,040,042	76.4	8,464,478	76.0	424,436
売上総利益	2,486,031	23.6	2,678,390	24.0	192,359
販売費及び一般管理費	3,052,917	29.0	3,045,806	27.3	7,111
営業損失	566,886	5.4	367,415	3.3	199,470
営業外収益	902,660	8.6	361,985	3.2	540,674
1 受取利息及び配当金	280,444		121,813		
2 有価証券利息	2,429		259		
3 賃貸料	105,915		91,823		
4 為替差益	306,790				
5 積立保険満期返戻金	19,118		47,704		
6 雑収入	187,961		100,385		
営業外費用	360,893	3.4	651,667	5.8	290,773
1 支払利息	104,537		167,818		
2 社債利息	180,397		129,089		
3 為替差損			230,494		
4 雑損失	75,958		124,265		
経常損失	25,119	0.2	657,097	5.9	631,977
特別利益	46,910	0.4	39,331	0.4	7,579
1 固定資産売却益			8,162		
2 投資有価証券売却益	33,246		6,283		
3 貸倒引当金戻入益			24,885		
3 関係会社清算益	13,664				
特別損失	1,864,891	17.7	2,879,572	25.9	1,014,680
1 固定資産売却及び廃棄損	34,341		15,971		
2 貸倒引当金繰入額	417,675				
3 事業損失引当金繰入額			1,379,421		
4 関係会社株式評価損	1,037,952		839,304		
5 投資有価証券評価損	324,644		180,507		
6 たな卸資産評価損			212,718		
7 たな卸資産廃棄損			102,009		
8 その他	50,276		149,640		
税引前当期純損失	1,843,100	17.5	3,497,338	31.4	1,654,237
法人税、住民税及び事業税	10,000	0.1	11,640	0.1	1,640
法人税等調整額			8	0.0	8
当期純損失	1,853,100	17.6	3,508,969	31.5	1,655,868
前期繰越利益又は損失()	49,368		1,803,732		1,853,100
土地再評価差額金取崩額			12		12
当期未処理損失	1,803,732		5,312,689		3,508,956

損失処理案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成14年 6月27日)		当 期 (平成15年 6月27日)	
区 分	金 額		金 額	
当期末処理損失		1,803,732		5,312,689
任意積立金取崩額				
1 固定資産圧縮積立金取崩額			9,527	
2 別途積立金取崩額			1,800,000	1,809,527
利益準備金取崩額				528,456
資本準備金取崩額				2,974,704
次期繰越損失		1,803,732		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|----------|--|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | ・・・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |
| (2)その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ・・・・・・・・ | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ・・・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------------|----------|--|
| 有形固定資産 | ・・・・・・・・ | 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | | 建物及び構築物 4年～33年 |
| | | 機械装置及び工具器具備品 2年～12年 |
| 無形固定資産 | | |
| 市場販売目的ソフトウェア | ・・・ | 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 |
| 自社利用のソフトウェア | ・・・ | 利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| その他 | ・・・ | 定額法 |
| 長期前払費用 | ・・・・・・・・ | 定額法 |

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- | | | |
|--------------|----------|--|
| (1)貸倒引当金 | ・・・・・・・・ | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)事業損失引当金 | ・・・・・・・・ | 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。 |
| (3)賞与引当金 | ・・・・・・・・ | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4)退職給付引当金 | ・・・・・・・・ | 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 |
| (5)役員退職慰労引当金 | ・・・・・・・・ | 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	定期預金、借入金
通貨オプション	外貨建売掛金

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,844,137 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,926,959 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 275,996 千円	建物 251,313 千円
機械装置 2,426 "	機械装置 2,418 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,809,146 千円	計 1,784,456 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 975,000 千円	短期借入金 1,479,000 千円
その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円
建物 1,032,458 "	建物 1,555,465 "
土地 1,721,515 "	土地 2,608,234 "
投資有価証券 297,832 "	投資有価証券 269,520 "
計 4,418,806 千円	計 5,800,219 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 3,000,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 318,750 千円
長期借入金 200,000 "	社債 3,000,000 "
計 3,200,000 千円	長期借入金 1,756,250 "
	計 5,075,000 千円
3 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。	3 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。
受取手形 737,934 千円	受取手形 522,156 千円
売掛金 5,038,848 "	売掛金 5,863,561 "
買掛金 179,489 "	買掛金 376,215 "
4 会社が発行する株式の総数 100,000 千株 発行済株式の総数 27,590 "	4 会社が発行する株式の総数 100,000 千株 発行済株式の総数 27,590 "

前 期 (平成14年 3月31日)	当 期 (平成15年 3月31日)																																														
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777 千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420 千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 427,642 千円</p>																																														
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">790,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">781,290 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">645,474 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">599,750 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168,866 "</td> </tr> <tr> <td>(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820 "</td> </tr> <tr> <td>(株)福島ソキア</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,855 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240,056 千円</td> </tr> </table>	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000 千円	(株)ソキアリース	781,290 "	Sokkia Credit Corporation	645,474 "	Sokkia B.V.	599,750 "	Sokkia Pty Ltd.	168,866 "	(株)測機舎	57,820 "	(株)福島ソキア	40,000 "	その他	156,855 "	計	3,240,056 千円	<p>6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,004 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,594 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,752 千円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,168,865 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">739,320 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">721,848 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">526,254 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">409,050 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">171,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,665 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,830,883 千円</td> </tr> </table>	建物	240,004 千円	構築物	2,594 "	機械装置	3,624 "	工具器具備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円	(株)ソキアリース	1,168,865 千円	Sokkia Corporation	739,320 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "	Sokkia B.V.	526,254 "	Sokkia Credit Corporation	409,050 "	Sokkia Pty Ltd.	171,879 "	その他	93,665 "	計	3,830,883 千円
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000 千円																																														
(株)ソキアリース	781,290 "																																														
Sokkia Credit Corporation	645,474 "																																														
Sokkia B.V.	599,750 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	168,866 "																																														
(株)測機舎	57,820 "																																														
(株)福島ソキア	40,000 "																																														
その他	156,855 "																																														
計	3,240,056 千円																																														
建物	240,004 千円																																														
構築物	2,594 "																																														
機械装置	3,624 "																																														
工具器具備品	64 "																																														
土地	383,465 "																																														
計	629,752 千円																																														
(株)ソキアリース	1,168,865 千円																																														
Sokkia Corporation	739,320 "																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "																																														
Sokkia B.V.	526,254 "																																														
Sokkia Credit Corporation	409,050 "																																														
Sokkia Pty Ltd.	171,879 "																																														
その他	93,665 "																																														
計	3,830,883 千円																																														
<p>8 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち30,293千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が16,517千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																														
	<p>9 資本の欠損の額 3,521,086 千円</p>																																														

前 期 (平成14年 3月31日)	当 期 (平成15年 3月31日)
10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93,715 千円 支払手形 54,664 〃 設備関係支払手形 7,843 〃	

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び賞与 464,308 千円 賞与引当金繰入額 66,000 〃 退職給付費用 102,035 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22,666 〃 減価償却費 132,768 〃 研究開発費 1,111,238 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び賞与 441,906 千円 賞与引当金繰入額 53,495 〃 退職給付費用 116,753 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,867 〃 減価償却費 113,141 〃 研究開発費 1,091,565 〃																																																	
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,336,906 千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,254,423 千円																																																	
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,789 千円</td> <td style="text-align: right;">13,359 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">241 〃</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> <td style="text-align: right;">246 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> <td style="text-align: right;">3,618 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,030 千円</td> <td style="text-align: right;">17,310 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	16,789 千円	13,359 千円	構築物	241 〃	85 〃	機械装置	- 〃	246 〃	工具器具備品	- 〃	3,618 〃	計	17,030 千円	17,310 千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">619 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">356 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,835 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,351 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,162 千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">1,786 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> <td style="text-align: right;">3,825 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97 〃</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> <td style="text-align: right;">10,034 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">227 〃</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">324 千円</td> <td style="text-align: right;">15,646 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	619 千円	車両運搬具	356 〃	工具器具備品	4,835 〃	土地	2,351 〃	計	8,162 千円		売却損	廃棄損	建物	- 千円	1,786 千円	機械装置	- 〃	3,825 〃	車両運搬具	97 〃	- 〃	工具器具備品	- 〃	10,034 〃	土地	227 〃	- 〃	計	324 千円	15,646 千円
	売却損	廃棄損																																																
建物	16,789 千円	13,359 千円																																																
構築物	241 〃	85 〃																																																
機械装置	- 〃	246 〃																																																
工具器具備品	- 〃	3,618 〃																																																
計	17,030 千円	17,310 千円																																																
建物	619 千円																																																	
車両運搬具	356 〃																																																	
工具器具備品	4,835 〃																																																	
土地	2,351 〃																																																	
計	8,162 千円																																																	
	売却損	廃棄損																																																
建物	- 千円	1,786 千円																																																
機械装置	- 〃	3,825 〃																																																
車両運搬具	97 〃	- 〃																																																
工具器具備品	- 〃	10,034 〃																																																
土地	227 〃	- 〃																																																
計	324 千円	15,646 千円																																																
5 関係会社との取引にかかるもの 売上高 10,018,505 千円 仕入高 2,518,492 〃 受取利息 66,502 〃 受取配当金 197,243 〃 雑収入 117,194 〃	5 関係会社との取引にかかるもの 売上高 10,611,560 千円 仕入高 1,766,884 〃 受取利息 87,584 〃 受取配当金 17,000 〃 雑収入 49,401 〃																																																	
6 法人税、住民税及び事業税 当期は住民税の均等割のみを計上しております。	6 法人税、住民税及び事業税 同左																																																	

(リース取引関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	120,141	93,874	26,266	機械装置	40,677	38,114	2,562
工具器具備品	303,702	195,002	108,699	工具器具備品	267,417	168,892	98,525
ソフトウェア	93,609	45,435	48,173	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970
合計	517,454	334,313	183,140	合計	401,704	283,645	118,058
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119,416 千円	1年内			72,571 千円
1年超			71,173 "	1年超			48,200 "
合計			190,590 千円	合計			120,772 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			149,132 千円	支払リース料			134,173 千円
減価償却費相当額			137,840 "	減価償却費相当額			125,322 "
支払利息相当額			8,740 "	支払利息相当額			5,094 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期末(平成14年 3月31日)及び当期末(平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入</td> <td style="text-align: right;">455,247 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">655,764 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,072,660 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,080,100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">762,974 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,747 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,019,932 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,814 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">170,986 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,986 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5 %</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入	455,247 千円	限度超過額		退職給付引当金損金算入	655,764 "	限度超過額		関係会社株式評価損否認額	1,072,660 "	繰越欠損金	2,080,100 "	その他	762,974 "	繰延税金資産小計	5,026,747 千円	評価性引当額	5,019,932 "	繰延税金資産合計	6,814 千円	固定資産圧縮積立金	6,814 千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	再評価差額金	170,986 千円	評価性引当額	170,986 千円	再評価に係る繰延税金資産	千円	法定実効税率(調整)	41.7 %	繰延税金資産評価性引当額	44.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入</td> <td style="text-align: right;">437,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">701,847 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,367,362 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業損失引当金損金</td> <td style="text-align: right;">847,921 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,441,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">483,554 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,279,389 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,279,389 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,308 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,308 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,308 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,263 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3 %</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	減価償却費損金算入	437,634 千円	限度超過額		退職給付引当金損金算入	701,847 "	限度超過額		関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "	事業損失引当金損金	847,921 "	不算入額		繰越欠損金	2,441,069 "	その他	483,554 "	繰延税金資産小計	6,279,389 千円	評価性引当額	6,279,389 "	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	11,308 千円	繰延税金負債合計	11,308 千円	繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円	土地再評価差額金	166,263 千円	評価性引当額	166,263 千円	再評価に係る繰延税金資産	千円	法定実効税率(調整)	41.7 %	繰延税金資産評価性引当額	41.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %
減価償却費損金算入	455,247 千円																																																																																										
限度超過額																																																																																											
退職給付引当金損金算入	655,764 "																																																																																										
限度超過額																																																																																											
関係会社株式評価損否認額	1,072,660 "																																																																																										
繰越欠損金	2,080,100 "																																																																																										
その他	762,974 "																																																																																										
繰延税金資産小計	5,026,747 千円																																																																																										
評価性引当額	5,019,932 "																																																																																										
繰延税金資産合計	6,814 千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	6,814 千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																																																										
再評価差額金	170,986 千円																																																																																										
評価性引当額	170,986 千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	千円																																																																																										
法定実効税率(調整)	41.7 %																																																																																										
繰延税金資産評価性引当額	44.1 "																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "																																																																																										
その他	0.8 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %																																																																																										
減価償却費損金算入	437,634 千円																																																																																										
限度超過額																																																																																											
退職給付引当金損金算入	701,847 "																																																																																										
限度超過額																																																																																											
関係会社株式評価損否認額	1,367,362 "																																																																																										
事業損失引当金損金	847,921 "																																																																																										
不算入額																																																																																											
繰越欠損金	2,441,069 "																																																																																										
その他	483,554 "																																																																																										
繰延税金資産小計	6,279,389 千円																																																																																										
評価性引当額	6,279,389 "																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,308 千円																																																																																										
繰延税金負債合計	11,308 千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	11,308 千円																																																																																										
土地再評価差額金	166,263 千円																																																																																										
評価性引当額	166,263 千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	千円																																																																																										
法定実効税率(調整)	41.7 %																																																																																										
繰延税金資産評価性引当額	41.3 "																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "																																																																																										
その他	0.5 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %																																																																																										

(役員の異動)

該当事項はありません。

製品別売上高

(単位 : 千円)

区分	前 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日		当 期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減比%
測 量 機	10,365,567	98.5	9,820,512	88.1	545,055	5.3
国 内	4,706,189	45.4	3,741,669	38.2	964,519	20.5
海 外	5,659,378	54.6	6,078,842	61.8	419,464	7.4
そ の 他	160,505	1.5	1,322,356	11.9	1,161,850	723.9
国 内	137,750	85.8	1,296,646	98.1	1,158,895	841.3
海 外	22,754	14.2	25,710	1.9	2,955	13.0
合 計	10,526,073	100.0	11,142,869	100.0	616,795	5.9
国 内	4,843,939	46.0	5,038,315	45.3	194,375	4.0
海 外	5,682,133	54.0	6,104,553	54.7	422,419	7.4